

2018年富山県企業海外進出状況実態調査 調査票

富山県内企業の海外展開を支援するにあたり、その基礎資料として活用することを目的に、各企業様の状況を伺っております。なお、問2で回答いただく海外拠点の概要をとりまとめて掲載することについてご了承いただいた企業様の情報は、当機構ウェブサイトで公表させていただきます。

本調査票は、インターネットからもダウンロードできます。

【URL】 <http://www.near21.jp/kan/chosa2018.html>

回答日：2018年 月 日

I. 貴社の概要について

下記の設問に対してご記入、あるいは該当する項目の番号をお選びください。

貴社名		ご担当者	氏名		
			所属・役職		
TEL					
FAX					
EMAIL					
所在地	〒				
業種 (主なものを1つお選びください)	製造業	1. 食料品 2. 繊維・織物・アパレル 3. 木材・家具 4. パルプ・紙加工品 5. 印刷 6. 窯業・土石 7. 化学（医薬）・プラスチック 8. 金属製品 9. 一般機械 10. 電子部品デバイス 11. 電気機械 12. 輸送機械 13. 精密機械 14. その他製造業			
	非製造業	15. 運輸業 16. 建設業 17. 卸・小売 18. 金融保険業 19. 電気・ガス・熱供給業 20. 鉱業・採石・砂利採取業 21. 情報通信業 22. 不動産・物品賃貸業 23. 学術研究・専門・技術サービス業 24. 宿泊業・飲食サービス業 25. 生活関連サービス業・娯楽業 26. 教育学習支援業 27. 医療・福祉 28. 複合サービス業 29. 農・林・水産業 30. その他サービス			

II. 海外拠点の設置状況等について

※本調査でいう海外拠点とは、海外に所在する現地法人、支店、営業所、駐在員事務所などを指します。

問1 現在（2018年3月1日時点）の海外拠点の設置状況をお答えください。

該当する番号1つに○をお付けください。

- | | | |
|-------------------------------------------|---|-------------|
| 1. 現在海外に拠点を有している | } | →問2へお進みください |
| 2. 現在海外に拠点の設置を予定・計画中である
(1～2年以内の開設を目処) | | →問3へお進みください |
| 3. 近い将来、海外に拠点を設置したい(3年以降) | } | →問4へお進みください |
| 4. 過去に海外に拠点を有していたが今はない | | |
| 5. 海外に拠点を有したことはない | | |

問2【問1で「1. 現在海外に拠点を有している」と回答された方におたずねします。】

現在行われている海外拠点での事業について、各事業の概要をお答えください。

事業所数が多い場合は、お手数ですが本調査用紙をコピーしてご記入をお願いいたします。

【記入例】

海外事業所名	〇〇有限公司
拠点設置国	中国
所在地(都市名)	上海市
工業団地名※	上海市□□開発区 工業団地に入居している場合、その名称をご記入ください。
設立年月	1998年12月
拠点形態	①. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 ()
事業内容	プラスチック成型

事業所①

海外事業所名	
拠点設置国	
所在地(都市名)	
工業団地名※	
設立年月	
拠点形態	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 ()
事業内容	

事業所②

海外事業所名	
拠点設置国	
所在地(都市名)	
工業団地名※	
設立年月	
拠点形態	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 ()
事業内容	

事業所③

海外事業所名	
拠点設置国	
所在地(都市名)	
工業団地名※	
設立年月	
拠点形態	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 ()
事業内容	

※ 問2で回答いただいた内容を取りまとめて、当機構ウェブサイトで公表することについて、ご了承ください。

1. はい

2. いいえ

問3 今後、海外拠点を新規に設置する場合の、進出予定国をお答えください。

※進出予定国を特定していない場合は、地域名（ASEAN・EU・南米など）でご回答ください。

	1	2	3
進出予定国 又は地域名			
拠点形態（予定） （該当するものをお選びください）	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他（ ） 5. 未定	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他（ ） 5. 未定	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他（ ） 5. 未定

問4 海外展開に係る支援についてのご意見やご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

（例： 相談窓口の充実、現地市場調査に対する財政的支援、海外投資セミナーの開催 等）

以上で調査は終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。

お手数ですが、調査票は同封の返信用封筒に入れて、ご返送ください。（郵送料無料）

<調査元>

**（公財）富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センター
富山県商工労働部立地通商課**

**※本調査に関するお問い合わせは、（公財）富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センターまで
お願いいたします。**

【連絡先】 TEL:076-432-1321 FAX:076-432-1326